

○ 速やかに取り組むべき施策分野

これまで述べてきたような調査結果・研究結果の整理や要素別の乖離の状況に鑑みれば、

- ・ 若者の経済的基盤の確立（正規雇用化の促進、就業形態の多様化に合わせた均衡処遇の推進等、就業・キャリアの安定性確保）
- ・ 継続就業環境整備（育児休業制度、短時間勤務制度等が活用しやすいような働き方や仕事の仕方の見直し等）
- ・ （特に父親の）家事・育児時間の増加（ワークライフバランスを実現できるような時間管理の効率化や長時間労働の解消等）
- ・ 保育環境の整備
- ・ 育児不安の解消（専業主婦も含めた地域における育児支援、家庭内の育児負担の分担等）

等の分野について、効果的な施策を具体的に整理・検討することの重要性が示唆される。

一方、経済的インセンティブについては、子どもの世代に負担を先送りしないよう必要な財源を確保することが当然の前提となるが、真に効果のある施策は何かという観点から、具体的な施策の在り方について、更に踏み込んで検討していくことが課題である。

なお、今回の「希望を反映した人口試算」において前提とした値は、あくまでも国民の希望を反映したものである。したがって、この数値は、子どもを産み育てやすい社会を実現していくことにより達成される可能性があり、かつ、それなくしては達成されない水準であると考えられる。

また、今後の施策の状況や子育て環境等の社会状況の変化等によって、さらに国民の希望も変化し、希望水準自体の上昇や低下があり得ることについても留意が必要である。社会状況の悪化等に伴って結婚や出生行動に対する国民の希望水準がさらに低下すれば、改善の余地がさらに少なくなることとなり、一層の少子化を招くことにもなる。

幸い、現在までのところ、未婚者の9割は結婚の希望を持ち、希望する子ども数も2人を維持している。しかし、1.57ショック以来、約20年にわたり数々の少子化対策が打ち出されてきたにもかかわらず、未だ結婚や出生行動に対する国民の希望と実態の乖離は拡大し続けている。

希望水準の低下が一層の少子化を招くという悪循環に陥らないためにも、国民の希望ができるだけ実現するよう、早急かつ抜本的な対応が必要である。

希望を反映した人口試算の基本的枠組み等

試算の位置づけ

- 国民の希望が一定程度叶った場合を仮定した人口試算を示すことにより、人口構造の変化に関する諸問題及び諸施策に関する議論に資することを目的として、厚生労働省が試算。

基本的枠組み、仮定値

- 推計期間、基準人口等の基本的枠組みは、昨年末に公表された社会保障・人口問題研究所の将来推計人口(平成18年12月推計)と同じ。
- 出生率の仮定は、国民の希望が一定程度かなったと仮定した場合の出生率に基づき設定。
〔2040年(これから出生年齢に入る1990年生まれの女性が50歳になる年)までに結婚や出生の障壁が一定程度解消され合計特殊出生率が回復するものと仮定〕

	合計特殊出生率 (2040)	仮定人口試算の出生率の仮定
ケースⅠ	1.75	結婚、出生に関する希望が実現するケース(※生涯未婚率10%未満、夫婦完結出生児数2.0人以上)
ケースⅡ	1.60	結婚、出生に関する希望と将来人口推計(中位)との乖離が3分の2程度解消するケース
ケースⅢ	1.50	結婚、出生に関する希望と将来人口推計(中位)との乖離が2分の1程度解消するケース
ケースⅣ	1.40	結婚、出生に関する希望と将来人口推計(中位)との乖離が3分の1程度解消するケース

※ 将来人口推計(中位)の仮定では、1990年生(女性)の生涯未婚率23.5%、夫婦完結出生児数1.70人である。

- その他の仮定(死亡率、国際人口移動、男女出生性比)は、将来推計人口(平成18年12月推計)の中位の仮定値と同じ。

希望を反映した人口試算の仮定

$$\text{合計特殊出生率} = \left(1 - \frac{\text{生涯未婚率}}{\text{未婚率}}\right) \times \frac{\text{夫婦完結出生児数}}{\text{出生児数}} \times \text{離死別等の影響}$$

新人口推計
(平成18年12月推計)

$$= (1 - 23.6\%) \times 1.69人 \times 0.97 \sim 0.98 \text{程度} \cdots 1.26 \text{ (2055年)}$$

2055年以降生まれ世代の仮定値(中位)
※ 参照コホート(1990年生)では、23.5%、1.70

2055年頃の影響度(中位)

仮定出生率

(国民の結婚、出生に関する希望が実現した場合の合計特殊出生率)

$$= (1 - 10\%) \times 2.0人 \times 0.96 \sim 0.97 \text{程度} \cdots 1.75 \text{程度}$$

10%未満

2.0人以上

2040年頃の影響度(中位)

結婚に関する国民の希望

「いずれ結婚するつもり」と答え
た未婚者の割合

男性 87.0%
女性 90.0%

出典: 2005出生動向基本調査(独身者調査)

既婚者の割合

男性 27.2%
女性 36.0%

出典: 平成17年国勢調査

注: 18~34歳の者の数値

同世代人口の中の「既
婚者及び結婚意欲のあ
る未婚者」の割合

男性 90.7%
女性 93.9%

注: 配偶関係不詳を抜粋して算出

→ 国民の9割以上が結婚を希望

子供に関する国民の希望

「いずれ結婚するつもり」と
答えた未婚者の希望子
供数

男性 2.07人
女性 2.10人

注: 18~34歳の者の数値
出典: 2005出生動向基本調査
(独身者調査)

夫婦の理想子供数、予定
子供数

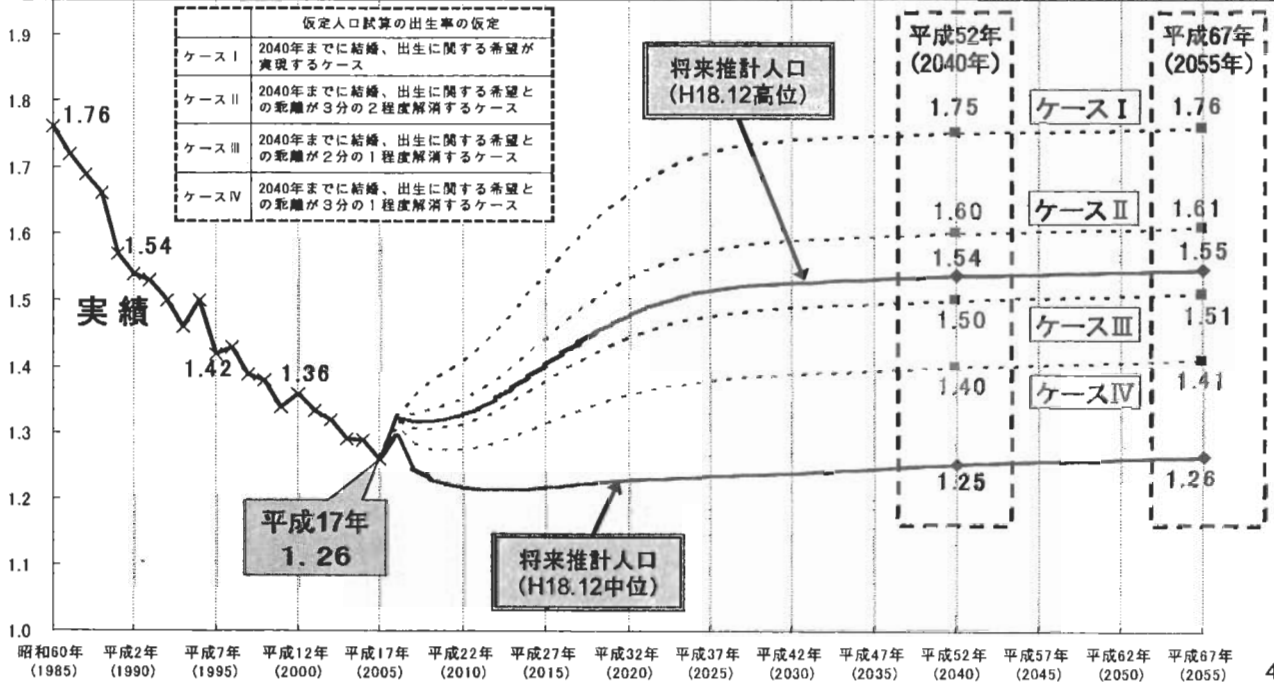
理想子供数 2.40人
予定子供数 2.15人

注: 34歳以下の者の数値
出典: 2005出生動向基本調査
(夫婦調査)

→ 国民が希望する子供数は平均2人以上

希望を反映した人口試算の合計特殊出生率の仮定

- 2040年(これから出生年齢に入る1990年生の女性が50歳となる時)までに、結婚や出生の障壁が一定程度解消され合計特殊出生率が回復するものとして仮定人口試算を実施。
- 出生率の回復過程については、様々な経路が考えられるが、この試算においては将来推計人口(H18.12)の高位推計と中位推計の出生率を機械的に比例配分した。



希望を反映した人口試算(H19.1)の試算結果

(単位: 万人)

	合計特殊出生率(2040)	2005(実績)		2030		2055
総人口	ケースⅠ (1.75)	12,777	→	12,061	→	10,391
	ケースⅡ (1.60)			11,901		9,954
	ケースⅢ (1.50)			11,793		9,670
	ケースⅣ (1.40)			11,684		9,393
	将来推計人口-中位(1.25)			11,522		8,993
年少人口 (14歳以下)	ケースⅠ (1.75)	1,759 [13.8%]	→	1,519 [12.6%]	→	1,318 [12.7%]
	ケースⅡ (1.60)			1,398 [11.7%]		1,132 [11.4%]
	ケースⅢ (1.50)			1,317 [11.2%]		1,015 [10.5%]
	ケースⅣ (1.40)			1,236 [10.6%]		904 [9.6%]
	将来推計人口-中位(1.25)			1,115 [9.7%]		752 [8.4%]
生産年齢人口 (15-64歳)	ケースⅠ (1.75)	8,442 [66.1%]	→	6,875 [57.0%]	→	5,427 [52.2%]
	ケースⅡ (1.60)			6,836 [57.4%]		5,176 [52.0%]
	ケースⅢ (1.50)			6,809 [57.7%]		5,009 [51.8%]
	ケースⅣ (1.40)			6,782 [58.0%]		4,842 [51.6%]
	将来推計人口-中位(1.25)			6,740 [58.5%]		4,595 [51.1%]
老年人口 (65歳以上)	ケースⅠ (1.75)	2,576 [20.2%]	→	3,667 [30.4%]	→	3,646 [35.1%]
	ケースⅡ (1.60)			3,667 [30.8%]		3,646 [36.6%]
	ケースⅢ (1.50)			3,667 [31.1%]		3,646 [37.7%]
	ケースⅣ (1.40)			3,667 [31.4%]		3,646 [38.8%]
	将来推計人口-中位(1.25)			3,667 [31.8%]		3,646 [40.9%]

委 員 名 簿

氏 名

所 属 ・ 役 職

- | | |
|-----------|-------------------------------|
| ○ 阿 藤 誠 | 早稲田大学人間科学学術院教授 |
| 大 石 亜希子 | 千葉大学法経学部助教授 |
| 小 塩 隆 士 | 神戸大学大学院経済学研究科教授 |
| ◎ 貝 塚 啓 明 | 中央大学研究開発機構教授 |
| 鬼 頭 宏 | 上智大学経済学部教授 |
| 榊 原 智 子 | 読売新聞東京本社生活情報部記者 |
| 佐 藤 博 樹 | 東京大学社会科学研究所
日本社会研究情報センター教授 |
| 樋 口 美 雄 | 慶應義塾大学商学部教授 |
| 前 田 正 子 | 横浜市副市長 |

◎:部会長 ○:部会長代理

審 議 経 過

第1回(平成18年11月21日)

- ・ 部会長選出及び部会長代理指名
- ・ 人口構造の変化に関する特別部会について
- ・ 報告聴取

将来推計人口について

少子化が社会経済に与える影響について

国民の結婚、出生に関する希望

結婚や出生に影響を与えている要因に関する調査結果

第2回(平成18年12月15日)

- ・ 人口構造の変化をめぐる論点
- ・ 潜在出生率に基づく仮定人口試算イメージ

第3回(平成19年 1月19日)

- ・ 報告聴取
日本の将来推計人口(平成18年12月推計)
- ・ 人口構造の変化をめぐる論点

第4回(平成19年1月26日)

- ・ 人口構造の変化をめぐる論点